

# 議 案 説 明

No.1

令和5年6月定例会

議 案	担 当	概 要
<b>議案第 50 号</b> 新居弁天わんぱくランド条例を廃止する条例制定について	産 業 部	新居弁天わんぱくランドは、令和3年度に閉園し、施設解体したことに伴い、条例を廃止するものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。
<b>議案第 51 号</b> 湖西都市計画事業鷺津駅前地区土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例制定について	都市整備部	令和3年9月30日に鷺津駅前地区土地区画整理事業精算金の最終分が徴収され、事業が完了したことに伴い、湖西都市計画事業鷺津駅前地区土地区画整理事業施行に関する条例を廃止するものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。
<b>議案第 52 号</b> 浜松市と湖西市との間の証明書等の交付等の事務委託に関する規約等の廃止について	市民安全部	平成9年から、浜松市・磐田市・袋井市・森町と湖西市において実施している、静岡県西部広域行政窓口サービスについて、令和6年3月31日をもってサービスを終了することに伴い、4市町と湖西市との間の証明書等の交付等の事務委託に関する規約を廃止するものです。 あわせまして、これらの事務委託に関する規約により、印鑑登録証明書の相互交付を規定している、湖西市印鑑条例第10条第4項を削除するものです。 なお、施行日は令和6年4月1日とするものです。
<b>議案第 53 号</b> 湖西市印鑑条例の一部を改正する条例制定について		
<b>議案第 54 号</b> 湖西市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について	こども未来部	「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」の制定に伴い「子ども・子育て支援法」の一部が改正されたことにより、湖西市子ども・子育て会議の設置の根拠である条文の条ズレに対応するものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。
<b>議案第 55 号</b> 湖西市税条例の一部を改正する条例制定について	総 務 部	「地方税法等の一部を改正する法律」が令和5年3月31日に公布されたことに伴い、湖西市税条例の一部を改正するものです。 改正の内容は、森林環境税が令和6年度から課税開始となることに伴う関係条文の改正等であります。 また、条例全体にわたり法改正に伴う字句の整理を行うものです。

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 56 号</b> 湖西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>こども家庭庁設置法の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令の施行に伴い、改正するものです。 改正の内容は、所管府省の長を厚生労働大臣から内閣総理大臣に改めるもの、条項の訂正及び雑則の追加を行うものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。</p>
<p><b>議案第 57 号</b> 湖西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う内閣府本府関係内閣府令の整備に関する内閣府令の施行に伴い改正するものです。 改正の内容は、条項のズレに対応するもの、所管府省の長を厚生労働大臣から内閣総理大臣に改めるもの及び字句の整理を行うものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。</p>
<p><b>議案第 58 号</b> 湖西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所に在籍する 0 歳児から 2 歳児までにかかる保育料について、多子世帯のさらなる負担軽減を図るため、第 2 子の保育料について、現行の半額から無料とするための改正するものです。 なお、施行日は令和 5 年 9 月 1 日とするものです。</p>
<p><b>議案第 59 号</b> 新居弁天今切体験の里条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>産 業 部</p>	<p>新居弁天地域の利活用を図るため、今切体験の里の施設名称及び使用料等の改正を行うものです。 主な改正内容は、新居弁天今切体験の里の活性化を目的として、キッチンカーの出店やイベントを実施できるよう新たに屋外区画を追加します。 なお、施行日は令和 5 年 7 月 1 日とするものです。</p>
<p><b>議案第 60 号</b> 湖西市都市公園条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>都市整備部</p>	<p>新居弁天公園の再整備事業（P-PFI）を進めていくにあたり、公園施設建築面積の基準の特例を受ける必要があります。そのため、都市公園法施行令第 6 条第 6 項の認定公募設置等計画に係る公園施設の設置基準等の特例に関する項目を、湖西市都市公園条例へ追加で記載する必要があり、改正を行うものです。 なお、施行日は公布の日とするものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 61 号</b> 湖西市火災予防条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>消 防 本 部</p>	<p>「消防法施行規則及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令」（令和 5 年総務省令第 8 号）が令和 5 年 2 月 21 日に公布されたことに伴い、湖西市火災予防条例の一部を改正するものです。</p> <p>主な内容は、急速充電設備の規制に関することと喫煙所における標識の設置に関することの変更です。</p> <p>なお、施行日は、公布の日とし、急速充電設備の規制に関する改正については令和 5 年 10 月 1 日からとするものです。</p>
<p><b>議案第 62 号</b> 令和 5 年度新居地域センター改修工事（建築）の契約締結について</p>	<p>総 務 部</p>	<p>令和 5 年度新居地域センター改修工事の建築本体工事について、令和 5 年 5 月 17 日に総合評価落札方式を用いた一般競争入札を執行し、山平・鳥井特定建設工事共同企業体が落札しましたので、3 億 30 万円で、工事請負契約を締結しようとするものです。</p> <p>なお、本工事につきましては令和 6 年 5 月 31 日の完成を予定するものです。</p>
<p><b>議案第 63 号</b> 静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約変更について</p>	<p>総 務 部</p>	<p>本市職員の退職手当の支給事務及び会計年度任用職員・非常勤職員の公務災害事務につきましては、静岡県市町総合事務組合において共同処理をしております。</p> <p>今回、下田市、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町により構成する「南伊豆地域清掃施設組合」が、令和 5 年 4 月 1 日に設立し、非常勤職員の公務災害事務を共同処理したいため、組合に加入したい旨の申し出がありましたので、静岡県市町総合事務組合規約の別表第 1 及び別表第 2 を変更しようとするものです。</p>
<p><b>議案第 64 号</b> 令和 5 年度湖西市一般会計補正予算（第 4 号）</p>	<p>総 務 部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 2 億 1,251 万 7,000 円を増額し、総額を 266 億 2,241 万 7,000 円にしようとするものです。</p> <p>歳入の主な内容は、市税、繰入金及び市債を増額し、分担金及び負担金、使用料及び手数料を減額するものです。</p> <p>歳出の主な内容は、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市独自の取組みとして、第 2 子以降の保育料無償化や新居弁天公園の再整備に関連した経費を計上するものです。</p> <p>また、歳入歳出予算の補正と併せまして、地方債の変更を予定しております。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 65 号</b> 令和 5 年度湖西市公共下水道事業 会計補正予算（第 1 号）</p>	<p>環 境 部</p>	<p>今回の補正は、収益的支出を 154 万 5,000 円減額し、総額を 12 億 4,663 万 2,000 円に、また、資本的収入を 5,447 万円増額し、総額を 15 億 8,538 万 7,000 円に、同じく資本的支出を 5,120 万円増額し、資本的支出総額を 18 億 7,279 万 1,000 円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容は、当初、令和 5 年度から 2 箇年において管理棟と汚泥処理棟の設備更新及び耐震工事を一括で施工する計画をしておりましたが、近年の半導体不足の影響を受け、現在も中央監視装置などで使用する電子部品の調達に遅れが生じている状況を確認できたことから、事業スケジュールの見直しを行った結果、老朽化が著しい汚泥脱水機の設備更新と汚泥処理棟の耐震化を先行し、その後、管理棟に着手するスケジュールへ変更したく、資本的収入及び支出の増額を行うとともに、関連する債務負担行為の変更及び廃止、企業債の増額を行うものです。</p> <p>また、併せて職員の異動に伴い、収益的支出と資本的支出の人件費を減額しようとするものです。</p>
<p><b>議案第 66 号</b> 令和 5 年度湖西市水道事業会計補 正予算（第 1 号）</p>	<p>環 境 部</p>	<p>今回の補正は、収益的支出を 8 万 4,000 円減額し、総額を 12 億 5,248 万 5,000 円に、また資本的支出を 571 万 1,000 円減額し、総額を 7 億 5,263 万円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容は、職員の人事異動に伴い、収益的支出と資本的支出の人件費を減額しようとするものです。</p>